



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 東和メックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6775

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.towa-meccs.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田口 光洋

問合せ先責任者 役職名 管理本部管理部長 氏名 佐藤 武雄 TEL (03)5684 - 2321

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日 配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	2,931	14.7	2	98.2	30	-
17 年 9 月中間期	3,435	6.9	109	113.8	70	531.1
18 年 3 月期	6,484		154		65	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	182	156.3	2.87	
17 年 9 月中間期	71	-	1.24	
18 年 3 月期	51		0.89	

(注) 期中平均株式数

18 年 9 月中間期 63,593,577 株 17 年 9 月中間期 57,344,156 株 18 年 3 月期 58,430,080 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	8,748	5,723	65.4	89.74
17 年 9 月中間期	10,852	4,519	41.6	78.81
18 年 3 月期	10,979	5,372	48.9	85.73

(注) 期末発行済株式数

18 年 9 月中間期 63,780,444 株 17 年 9 月中間期 57,342,746 株 18 年 3 月期 62,658,644 株

期末自己株式数 18 年 9 月中間期 30,144 株 17 年 9 月中間期 24,949 株 18 年 3 月期 29,190 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,900	160	50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) - 円 78 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期			
19 年 3 月期(実績)			
19 年 3 月期(予想)			

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料の 5 ページをご参照ください。

中間財務諸表等

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	2	589,651	2,360,371		986,454	
2. 受取手形	3	363,661	290,522		305,707	
3. 売掛金		1,027,494	775,481		998,505	
4. たな卸資産	2	1,364,530	1,164,243		1,232,361	
5. 前渡金		118,809	273,788		93,605	
6. 短期貸付金		5,752	68,134		70,074	
7. 未収入金		16,690	42,963		14,623	
8. その他		57,560	104,982		92,370	
9. 貸倒引当金		97,452	148,830		127,378	
流動資産合計		3,446,698	4,931,656	56.4	3,666,328	33.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,2	1,385,542	443,001		1,344,316	
(2) 土地	2	4,133,364	1,142,095		4,099,240	
(3) その他	1	80,681	76,088		82,519	
有形固定資産合計		5,599,589	1,661,185	19.0	5,526,084	50.3
2. 無形固定資産		79,713	47,625	0.5	67,391	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	785,226	407,297		250,489	
(2) 関係会社株式		-	811,519		571,519	
(3) 関係会社出資金		-	470,728		470,728	
(4) 長期貸付金		180,777	127,255		133,522	
(5) 差入保証金		116,938	112,639		112,548	
(6) 保険積立金		155,438	174,102		165,822	
(7) その他		479,770	3,401		8,642	
(8) 貸倒引当金		1,400	3,700		2,400	
投資その他の資産合計		1,716,751	2,103,243	24.0	1,710,873	15.6
固定資産合計		7,396,054	3,812,054	43.5	7,304,349	66.5
III 繰延資産						
1. 社債発行費		9,437	4,723		8,828	
繰延資産合計		9,437	4,723	0.1	8,828	0.1
資産合計		10,852,190	8,748,434	100.0	10,979,507	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形	3	298,365		142,514		70,900	
2. 買 掛 金		382,486		544,229		372,310	
3. 一年以内に償還予定の社債	2	230,000		230,000		230,000	
4. 短 期 借 入 金	2	1,087,200		400,000		877,200	
5. 未 払 法 人 税 等		8,635		10,429		13,305	
6. 賞 与 引 当 金		33,200		35,400		33,400	
7. そ の 他	5	264,844		463,307		232,425	
流 動 負 債 合 計		2,304,731	21.2	1,825,880	20.9	1,829,541	16.7
II 固 定 負 債							
1. 社 債	2	1,065,000		835,000		950,000	
2. 新株予約権付社債		-		-		150,000	
3. 長 期 借 入 金	2	2,343,600		-		2,025,000	
4. 長 期 預 り 保 証 金		507,797		242,083		515,349	
5. 退 職 給 付 引 当 金		22,138		18,400		20,163	
6. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		63,617		-		76,131	
7. 繰 延 税 金 負 債		26,171		54,000		41,283	
8. そ の 他		-		49,225		-	
固 定 負 債 合 計		4,028,324	37.2	1,198,709	13.7	3,777,927	34.4
負 債 合 計		6,333,055	58.4	3,024,590	34.6	5,607,469	51.1
(資 本 の 部)							
I 資 本 金							
		2,868,384	26.4	-	-	3,295,440	30.0
II 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		718,000		-		1,140,944	
2. そ の 他 資 本 剰 余 金		582,850		-		582,850	
資 本 剰 余 金 合 計		1,300,850	12.0	-	-	1,723,795	15.7
III 利 益 剰 余 金							
1. 任 意 積 立 金		200,000		-		200,000	
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		112,916		-		93,876	
利 益 剰 余 金 合 計		312,916	2.9	-	-	293,876	2.7
III その他有価証券評価差額金							
		39,256	0.4	-	-	61,925	0.5
IV 自 己 株 式							
		2,274	0.0	-	-	3,000	0.0
資 本 合 計		4,519,134	41.6	-	-	5,372,037	48.9
負 債 資 本 合 計		10,852,190	100.0	-	-	10,979,507	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
I. 株主資本						
1. 資本金	-	-	3,370,664	38.5	-	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	-	-	1,215,720		-	-
(2) その他資本剰余金	-	-	582,850		-	-
資本剰余金合計	-	-	1,798,570	20.6	-	-
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	-	-	-		-	-
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	-	-	200,000		-	-
繰越利益剰余金	-	-	276,735		-	-
利益剰余金合計	-	-	476,735	5.4	-	-
4. 自己株式	-	-	3,128	0.0	-	-
株主資本合計	-	-	5,642,843	64.5	-	-
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	-	-	81,001	0.9	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	81,001	0.9	-	-
純資産合計	-	-	5,723,844	65.4	-	-
負債及び純資産合計	-	-	8,748,434	100.0	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売 上 高	3,435,686	100.0	2,931,223	100.0	6,484,469	100.0
II 売 上 原 価	2,649,757	77.1	2,278,967	77.7	4,971,929	76.7
売 上 総 利 益	785,928	22.9	652,256	22.3	1,512,540	23.3
III 販売費及び一般管理費	676,338	19.7	650,193	22.2	1,358,271	20.9
営 業 利 益	109,590	3.2	2,062	0.1	154,269	2.4
IV 営 業 外 収 益 1	42,374	1.2	20,324	0.7	72,654	1.1
V 営 業 外 費 用 2	81,252	2.3	53,049	1.8	161,072	2.5
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	70,712	2.1	30,661	1.0	65,851	1.0
VI 特 別 利 益 3	36,186	1.1	526,716	18.0	46,052	0.7
VII 特 別 損 失 4,6	33,296	1.0	310,775	10.6	56,056	0.9
税引前中間(当期)純利益	73,601	2.2	185,278	6.3	55,846	0.9
法人税、住民税及び事業税	2,570		2,420		3,855	
法 人 税 等 調 整 額	-	0.1	-	0.1	-	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	71,031	2.1	182,858	6.2	51,991	0.8
前 期 繰 越 利 益	41,884		93,876		41,884	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	112,916		276,735		93,876	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,295,440	1,140,944	582,850	1,723,795		200,000	93,876	293,876	3,000	5,310,111
中間会計期間の変動額										
新株の発行	75,224	74,775		150,000						150,000
中間純利益							182,858	182,858		182,858
自己株式の取得									127	127
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純 額)										
中間会計期間の変動額合計	75,224	74,775		150,000			182,858	182,858	127	332,731
平成 18 年 9 月 30 日残高	3,370,664	1,215,720	582,850	1,798,570		200,000	276,735	476,735	3,128	5,642,843

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	61,925	61,925	5,372,037
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			150,000
中間純利益			182,858
自己株式の取得			127
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純 額)	19,075	19,075	19,075
中間会計期間中の変動額合計	19,075	19,075	351,806
平成 18 年 9 月 30 日残高	81,001	81,001	5,723,844

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品・製品

移動平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～50年

工具器具及び備品 2～5年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社使用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間(3年以内)に基づき償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金 役員報酬制度改正の一環として、平成 18 年 6 月 29 日開催の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員退任時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議した。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額 49,225 千円を長期未払金とし、固定負債「その他」に含めて計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 5,723,844 千円であります。

中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

（自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正）

当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計審議会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 1 号）および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準適用指針第 2 号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表)

1. 関係会社株式

前事業年度まで投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は総資産額の 5/100 を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間末は投資その他の資産の「投資有価証券」に 571,519 千円含まれております。

2. 関係会社出資金

前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」は総資産額の 5/100 を超えたため区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間末は投資その他の資産の「その他」に 470,728 千円含まれております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額	2,192,439 千円	1,796,317 千円	2,140,279 千円
2.担保に供している資産			
現金及び預金	45,200 千円	495,200 千円	95,200 千円
販売用不動産	63,078 千円	63,078 千円	63,078 千円
建物	1,384,700 千円	442,863 千円	1,343,954 千円
土地	4,132,436 千円	1,141,166 千円	4,098,311 千円
投資有価証券	101,262 千円	千円	141,844 千円
計	5,726,676 千円	2,142,309 千円	5,742,388 千円
上記は下記債務に対して担保に供しております。			
短期借入金	987,200 千円	400,000 千円	837,200 千円
長期借入金	2,343,600 千円	千円	2,025,000 千円
一年以内に償還予定の社債	千円	70,000 千円	千円
社債	千円	665,000 千円	千円
計	3,330,800 千円	1,155,000 千円	2,862,200 千円
3. 中間会計期間末日満期手形		<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p> 受取手形 4,739 千円</p> <p> 支払手形 14,115 千円</p>	
4. 偶発債務			
債務保証	<p>債務保証</p> <p> 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p> (株)ニューロン 10,000 千円</p>		

	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
5.消費税等の表示方法	仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺のうえ、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。	同 左	同 左

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1. 営業外収益のうち重要項目			
受 取 利 息	4,568 千円	3,296 千円	9,905 千円
受 取 配 当 金	1,484 千円	7,823 千円	3,222 千円
為 替 差 益	13,841 千円	千円	26,196 千円
2. 営業外費用のうち重要項目			
支 払 利 息	40,767 千円	16,546 千円	81,050 千円
売 上 割 引	15,452 千円	13,742 千円	28,524 千円
為 替 差 損	千円	3,760 千円	千円
3. 特別利益のうち重要項目			
固 定 資 産 売 却 益	17,334 千円	520,008 千円	27,080 千円
建 物	4,992 千円	520,008 千円	16,279 千円
土 地	12,342 千円	千円	10,801 千円
投資有価証券売却益	18,731 千円	千円	18,731 千円
貸倒引当金戻入額	千円	千円	240 千円
4. 特別損失のうち重要項目			
固 定 資 産 除 却 損	2,001 千円	2,294 千円	2,157 千円
固 定 資 産 売 却 損	千円	62,923 千円	千円
土 地	千円	62,923 千円	千円
投資有価証券評価損	2,549 千円	千円	2,549 千円
商品・製品除却損	9,415 千円	122,005 千円	15,176 千円
商品・製品評価損	3,790 千円	34,632 千円	14,805 千円
原 材 料 除 却 損	千円	21,971 千円	千円
減 損 損 失	千円	34,721 千円	千円
5. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	42,657 千円	18,725 千円	86,002 千円
無 形 固 定 資 産	19,095 千円	19,290 千円	38,627 千円

	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)													
6.減損損失		<p>当社は、賃貸用不動産については個別に減損損失の認識の判定をしております。この結果、地価の下落をしている以下の建物、土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお回収可能価額の算定は、業者見積り等に基づく正味売却価額によっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減損額(千円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸マンション (神奈川県 川崎市)</td> <td>店舗</td> <td>34,721</td> <td>-</td> <td>34,721</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	減損額(千円)			土地	建物	計	賃貸マンション (神奈川県 川崎市)	店舗	34,721	-	34,721	
場所	用途	減損額(千円)														
		土地	建物	計												
賃貸マンション (神奈川県 川崎市)	店舗	34,721	-	34,721												

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>107,738</td> <td>29,067</td> <td>78,670</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>20,571</td> <td>6,583</td> <td>13,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,309</td> <td>35,651</td> <td>92,658</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	107,738	29,067	78,670	ソフトウエア	20,571	6,583	13,988	合計	128,309	35,651	92,658	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>123,960</td> <td>38,020</td> <td>85,940</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>24,517</td> <td>11,183</td> <td>13,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,477</td> <td>49,203</td> <td>99,274</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	123,960	38,020	85,940	ソフトウエア	24,517	11,183	13,334	合計	148,477	49,203	99,274	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>107,738</td> <td>42,169</td> <td>65,569</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>20,571</td> <td>8,842</td> <td>11,729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,309</td> <td>51,011</td> <td>77,298</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	107,738	42,169	65,569	ソフトウエア	20,571	8,842	11,729	合計	128,309	51,011	77,298
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
		千円	千円	千円																																																											
	工具器具及び備品	107,738	29,067	78,670																																																											
ソフトウエア	20,571	6,583	13,988																																																												
合計	128,309	35,651	92,658																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
工具器具及び備品	123,960	38,020	85,940																																																												
ソフトウエア	24,517	11,183	13,334																																																												
合計	148,477	49,203	99,274																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
工具器具及び備品	107,738	42,169	65,569																																																												
ソフトウエア	20,571	8,842	11,729																																																												
合計	128,309	51,011	77,298																																																												
	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 30,720 千円 <u>1年超 61,938 千円</u> 合計 92,658 千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 36,353 千円 <u>1年超 62,921 千円</u> 合計 99,274 千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 30,720 千円 <u>1年超 46,577 千円</u> 合計 77,298 千円																																																												
	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 14,907 千円 減価償却費相当額 14,907 千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 15,877 千円 減価償却費相当額 15,877 千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 30,268 千円 減価償却費相当額 30,268 千円																																																												
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
	5. 減 損 損 失 に つ い て リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目別の記載は省略しております。	5. 減 損 損 失 に つ い て 同 左	5. 減 損 損 失 に つ い て 同 左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

(その他)

訴訟

当社の元仏国販売代理店「VECTRON SYSTEMS FRANCE」から、当社が行った代理店契約打ち切りを不当として、損害賠償請求を現地に於いて提訴されております。損害賠償請求金額 7,045,860 ユーロであります。代理店契約打ち切りは、代理店としての責任義務の不履行が原因であり、損害賠償請求金額については根拠がなく、当社の業績に対する影響は軽微であると認識しております。